



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月11日
東

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所
コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 裕二 (TEL) 03-3871-0111
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	919	△34.0	△573	—	△578	—	△596	—
2023年1月期	1,393	△11.1	△634	—	△671	—	△697	—
(注) 包括利益	2024年1月期		△594百万円(—%)		2023年1月期		△695百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	△54.68	—	△561.0	△93.1	△62.3
2023年1月期	△80.68	—	△328.6	△84.2	△45.6
(参考) 持分法投資損益	2024年1月期	—百万円	2023年1月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	596	113	17.8	8.48
2023年1月期	647	116	16.4	11.12
(参考) 自己資本	2024年1月期	106百万円	2023年1月期	106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	△610	62	554	310
2023年1月期	△606	△8	448	302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

2025年1月期の連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	12,590,000株	2023年1月期	9,620,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期	56,889株	2023年1月期	56,848株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	10,905,035株	2023年1月期	8,647,673株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	919	△34.0	△570	—	△575	—	△596	—
2023年1月期	1,393	△11.1	△623	—	△660	—	△685	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年1月期	△54.68		—					
2023年1月期	△79.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年1月期	595		112		17.7	8.39		
2023年1月期	646		116		16.5	11.16		

(参考) 自己資本 2024年1月期 105百万円 2023年1月期 106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料の発表時現在において当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であり記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料については、2024年3月11日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行したことより行動制限等が緩和され、消費活動に回復の兆しが見え始めた一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の高まり、世界的な金融引締め等による景気後退リスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度につきましては、事業再生のための基盤の整備と事業モデルの変革に向けた取り組みに努めました。

これらの結果、売上高919百万円(前年同期比34.0%減)、営業損失573百万円(前年同期は634百万円の営業損失)、経常損失578百万円(前年同期は671百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失596百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失697百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、「卸売事業」からは前連結会計年度において撤退しており、一部の取引先と取引が継続しているものの金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「小売事業」に含めて記載しております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」は、量的基準を満たしたため、報告セグメントの「その他事業」として記載しています。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(小売事業)

小売事業におきましては、直営店の新規出店はなく、神戸マルイ店、マルイシティ横浜店を閉店いたしました。これにより当連結会計年度の末日である1月31日現在における直営店舗数は3店舗となりました。また、前連結会計年度に行った不採算店舗の整理による経費項目の削減効果から、小売事業における売上高は366百万円(前年同期比47.1%減)、営業損失は8百万円(前年同期は営業損失116百万円)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、SNSを経由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策としてメールマガジンやLINEの配信などを積極的に行いました。自社サイトでは靴の選び方や収納のガイドなど商品以外のコンテンツも充実させるとともに、コスメブランド「JB beauty」の販売を2023年2月から開始いたしました。また、靴デザインやパーツなどを好きな組み合わせで作れるカスタムオーダーシューズは、2023年モデルの販売を3月から開始しています。しかしながらサイトへの訪問者数の減少や積極的な値引き施策により、EC事業における売上高は552百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益48百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、主力である婦人靴以外の事業領域の拡大のため、美術品販売等の事業、SDGs関連商品の販売、ブランド品の販売及びゲーム関連事業に取り組んでおり、将来的な売上高の増加・収益向上を目指しています。ゲーム関連事業においては、靴をテーマにしたタイムマネジメント型ゲームの開発を進めて参りましたが、開発が遅れが生じ、いまだリリースの時期が見通せないため減損損失を計上しました。現状では、いずれの事業においても、まだ費用が先行する状態であり、売上高は0百万円(前年同期92.3%減)、営業損失は23百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、566百万円(前連結会計年度は552百万円)となり、14百万円増加しました。主な理由は、商品及び製品の増加(109百万円から133百万円へ24百万円増)、未収消費税等の増加(23百万円から28

百万円へ4百万円増)に対して、受取手形及び売掛金の減少(96百万円から86百万円へ10百万円減)、現金及び預金の減少(312百万円から310百万円へ2百万円減)であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、29百万円(前連結会計年度は94百万円)となり、65百万円減少しました。主な理由は、差入保証金の減少(69百万円から18百万円へ51百万円減)、減損損失による無形固定資産の減少(14百万円減)であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、254百万円(前連結会計年度は266百万円)となり、12百万円減少しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の減少(29百万円から16百万円へ13百万円減)、未払金の減少(96百万円から88百万円へ8百万円減)及び未払法人税等の減少(18百万円から15百万円へ3百万円減)に対して、株主優待引当金の増加(70百万円から83百万円へ12百万円増)であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、228百万円(前連結会計年度は263百万円)となり、34百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(214百万円から181百万円へ33百万円減)、退職給付に係る負債の減少(48百万円から46百万円へ1百万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、113百万円(前連結会計年度は116百万円)となり、3百万円減少しました。主な理由は、新株予約権の行使による株式の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ297百万円増加及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上596百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、310百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は610百万円(前年同期は606百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失592百万円、棚卸資産の増加額24百万円及び仕入債務の減少額13百万円に対し、減損損失16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は62百万円(前年同期は8百万円の支出)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は554百万円(前年同期は448百万円の収入)となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入591百万円に対し、長期借入金の返済による支出33百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率(%)	16.0	4.7	33.5	16.4	17.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	82.5	211.5	364.1	290.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 2020年1月期から2024年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年1月期におきましては、高水準の賃上げなど所得環境の改善や、企業の設備投資意欲の高まりにより経済は前向きな動きが予測され、個人消費は持ち直しに転じる見込みであるものの、コロナ禍がもたらした消費者の購買行動の変容は続き、婦人靴業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、EC事業をグループの中核と位置づけ、更なる成長加速に取り組み、事業収益の確保を目指します。小売事業においては、店舗の採算性を注視し効率的な運営を実施します。また、オムニチャネル化体制を強化し、顧客の利便性・満足度及びブランド価値の向上に注力いたします。加えて、婦人靴以外の新規事業の収益化を達成させ、中長期的に事業の柱となるよう成長を目指します。

当社の株主である株式会社ネットプライス（以下、「ネットプライス社」）とは、2023年4月に業務提携に関する契約書を締結しており、EC事業の支援を中心に人的支援や資金調達など関係性を強化してまいりました。また、2024年2月には上場企業経営にも高い経験値を持つ須田忠雄氏が筆頭株主となり、ネットプライス社からの支援にとどまらず須田氏に株主として資本参加してもらうことで安定経営を目指します。

2025年1月期の業績予想については、新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では未定としております。詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、当連結会計年度を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当連結会計年度においては、売上高は919,746千円で前連結会計年度に比較して34.0%減少し、営業損失573,304千円及び親会社株主に帰属する当期純損失596,311千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果を得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。百貨店との取引においては、短期の催事への出店を積極的に検討し売上増大に取り組みます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗および百貨店店舗については、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として活用していきます。

2. EC事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示し、売上全体に占める割合も上昇しております。全社の事業収益の改善に向けて、EC事業を軸として、更なるオムニチャネル化体制及びセールスプロモーションの強化に取り組み積極的な販売活動を実施してまいります。

3. 販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

4. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及びE C事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。既に取り組みを開始しているSDG s 関連商品や美術品等の販売においては、取扱商品や顧客へのアプローチ方法等を再検討し、新たな事業の領域拡大を目指してまいります。

財務施策

継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。当連結会計年度の末日において当該新株予約権による資金調達額は2,642,880千円となり、事業領域拡大資金等に充当しております。なお、2024年1月末時点の未行使新株予約権の調達可能額は813,460千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は行使価額の引き下げや追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定でおりますが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権の行使や追加的な資本増強による調達について確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,109	310,055
受取手形及び売掛金	96,713	86,290
商品及び製品	109,367	133,896
未収消費税等	23,851	28,773
その他	10,348	7,751
流動資産合計	552,390	566,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,014	1,030
減価償却累計額	△2,014	△1,030
建物及び構築物(純額)	0	0
その他	34,954	12,912
減価償却累計額	△34,954	△12,912
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産	14,556	0
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	4,416
差入保証金	69,757	18,633
その他	6,615	6,615
投資その他の資産合計	80,296	29,665
固定資産合計	94,852	29,665
資産合計	647,243	596,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,857	16,741
電子記録債務	2,363	1,834
契約負債	10,584	13,074
1年内返済予定の長期借入金	33,096	33,096
リース債務	3,745	752
未払金	96,987	88,721
未払法人税等	18,968	15,535
株主優待引当金	70,418	83,328
その他	966	1,147
流動負債合計	266,988	254,231
固定負債		
長期借入金	214,502	181,406
リース債務	1,132	379
退職給付に係る負債	48,077	46,946
固定負債合計	263,712	228,732
負債合計	530,700	482,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,338,560	1,635,635
資本剰余金	1,261,060	1,558,135
利益剰余金	△2,442,284	△3,038,596
自己株式	△71,076	△71,083
株主資本合計	86,259	84,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△549
為替換算調整勘定	21,127	22,699
その他の包括利益累計額合計	20,084	22,149
新株予約権	10,199	7,229
純資産合計	116,542	113,469
負債純資産合計	647,243	596,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,393,523	919,746
売上原価	559,057	387,895
売上総利益	834,465	531,851
販売費及び一般管理費	1,469,372	1,105,155
営業損失(△)	△634,906	△573,304
営業外収益		
受取利息	316	255
受取配当金	216	271
助成金収入	2,511	—
補助金収入	3,310	—
受取給付金	2,500	—
雑収入	666	720
その他	1,219	195
営業外収益合計	10,740	1,442
営業外費用		
支払利息	1,435	1,873
新株予約権発行費	6,377	—
退店違約金	28,987	—
為替差損	8,932	3,546
その他	2,090	1,351
営業外費用合計	47,823	6,772
経常損失(△)	△671,988	△578,634
特別利益		
固定資産売却益	—	3,129
特別利益合計	—	3,129
特別損失		
減損損失	12,710	16,862
臨時休業による損失	2,459	—
特別損失合計	15,169	16,862
税金等調整前当期純損失(△)	△687,158	△592,367
法人税、住民税及び事業税	10,511	3,944
法人税等合計	10,511	3,944
当期純損失(△)	△697,670	△596,311
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△697,670	△596,311

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純損失(△)	△697,670	△596,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	493
為替換算調整勘定	2,233	1,571
その他の包括利益合計	2,335	2,065
包括利益	△695,334	△594,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△695,334	△594,246
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,810	1,015,310	△1,736,533	△71,076	300,511
会計方針の変更による累積的影響額			△8,081		△8,081
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,810	1,015,310	△1,744,614	△71,076	292,430
当期変動額					
新株の発行	245,750	245,750			491,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△697,670		△697,670
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	245,750	245,750	△697,670	—	△206,170
当期末残高	1,338,560	1,261,060	△2,442,284	△71,076	86,259

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,145	18,893	17,748	4,159	322,418
会計方針の変更による累積的影響額					△8,081
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,145	18,893	17,748	4,159	314,337
当期変動額					
新株の発行				△1,960	489,540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△697,670
新株予約権の発行				8,000	8,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	2,233	2,335		2,335
当期変動額合計	102	2,233	2,335	6,040	△197,794
当期末残高	△1,043	21,127	20,084	10,199	116,542

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,338,560	1,261,060	△2,442,284	△71,076	86,259
当期変動額					
新株の発行	297,075	297,075			594,150
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△596,311		△596,311
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	297,075	297,075	△596,311	△6	△2,168
当期末残高	1,635,635	1,558,135	△3,038,596	△71,083	84,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,043	21,127	20,084	10,199	116,542
当期変動額					
新株の発行				△2,970	591,180
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)					△596,311
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	493	1,571	2,065		2,065
当期変動額合計	493	1,571	2,065	△2,970	△3,073
当期末残高	△549	22,699	22,149	7,229	113,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△687,158	△592,367
減価償却費	799	928
減損損失	12,710	16,862
臨時休業による損失	2,459	—
退店違約金	28,987	—
助成金収入	△2,511	—
補助金収入	△3,310	—
受取給付金	△2,500	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,662	△1,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△700	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	14,446	12,909
受取利息及び受取配当金	△532	△526
支払利息	1,435	1,873
新株予約権発行費	6,377	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,129
売上債権の増減額 (△は増加)	40,367	10,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,880	△24,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,213	△13,644
未払金の増減額 (△は減少)	△15,459	△7,006
未払又は未収消費税等の増減額	47,146	△4,934
契約負債の増減額 (△は減少)	10,584	2,489
その他	5,771	1,671
小計	△563,181	△600,109
利息及び配当金の受取額	532	526
利息の支払額	△1,085	△1,090
臨時休業による支出	△2,459	—
退店違約金の支払額	△28,987	—
助成金の受取額	2,511	—
補助金の受取額	3,310	—
受取給付金の受取額	2,500	—
法人税等の支払額	△19,668	△10,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△606,527	△610,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,750	△19,820
定期預金の払戻による収入	9,750	29,730
投資有価証券の取得による支出	△945	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△12,278	△4,205
有形固定資産の売却による収入	—	3,129
無形固定資産の取得による支出	△15,156	△320
資産除去債務の履行による支出	△10,373	—
差入保証金の回収による収入	80,306	54,165
差入保証金の差入による支出	△50,241	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,688	62,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,096	△33,096
新株予約権の行使による株式の発行による収入	489,540	591,180
新株予約権の発行による収入	8,000	—
新株予約権の発行による支出	△6,377	—
自己株式の取得による支出	—	△6
リース債務の返済による支出	△9,312	△3,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,753	554,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,478	1,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,984	7,450
現金及び現金同等物の期首残高	467,588	302,604
現金及び現金同等物の期末残高	302,604	310,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、当連結会計年度を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当連結会計年度においては、売上高は919,746千円で前連結会計年度に比較して34.0%減少し、営業損失573,304千円及び親会社株主に帰属する当期純損失596,311千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果をj得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。百貨店との取引においては、短期の僱事への出店を積極的に検討し売上増大に取り組みます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗および百貨店店舗については、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として活用していきます。

2. EC事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示し、売上全体に占める割合も上昇しております。全社の事業収益の改善に向けて、EC事業を軸として、更なるオムニチャネル化体制及びセールスプロモーションの強化に取り組み積極的な販売活動を実施してまいります。

3. 販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

4. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及びEC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。既に取り組みを開始しているSDGs関連商品や美術品等の販売においては、取扱商品や顧客へのアプローチ方法を再検討し、新たな事業の領域拡大を目指してまいります。

財務施策

継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。当連結会計年度の末日において当該新株予約権による資金調達額は2,642,880千円となり、事業領域拡大資金等に充当しております。なお、2024年1月末時点の未行使新株予約権の調達可能額は813,460千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は行使価額の引き下げや追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定でありますが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権の行使や追加的な資本増強による調達について確約されるもの

ではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品の販売方法により区別されたセグメントから構成されております。

「卸売事業」は前連結会計年度において撤退しており、一部の取引先と取引が継続しているものの金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「小売事業」に含めて記載しております。なお、当該変更に伴い、当連結会計年度の「小売事業」の売上高は15,274千円増加し、セグメント損失は4,268千円減少しております。また、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」は、量的基準を満たしたため、報告セグメントの「その他事業」として記載する方法に変更しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	卸売事業	小売事業	EC事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	88,045	693,219	603,313	1,384,578	8,945	1,393,523	—	1,393,523
外部顧客への売上高	88,045	693,219	603,313	1,384,578	8,945	1,393,523	—	1,393,523
計	88,045	693,219	603,313	1,384,578	8,945	1,393,523	—	1,393,523
セグメント利益	5,573	△116,015	72,758	△37,683	△8,930	△46,614	△588,291	△634,906
その他の項目								
減価償却費	2	610	15	628	25	653	146	799
減損損失	—	10,004	—	10,004	1,175	11,179	1,531	12,710

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美術品・雑貨事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△588,291千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額146千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
- (3) 減損損失の調整額1,531千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	366,871	552,186	688	919,746	—	919,746
外部顧客への売上高	366,871	552,186	688	919,746	—	919,746
計	366,871	552,186	688	919,746	—	919,746
セグメント利益	△8,382	48,296	△23,808	16,105	△589,409	△573,304
その他の項目						
減価償却費	4	7	—	12	916	928
減損損失	—	—	14,544	14,544	2,317	16,862

(注)1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△589,409千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額916千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております

(3) 減損損失の調整額2,317千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	11円12銭	8円48銭
1株当たり当期純損失(△)	△80円68銭	△54円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△697,670	△596,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△697,670	△596,311
普通株式の期中平均株式数(株)	8,647,673	10,905,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年4月27日開催の定時株主総会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 246個 (普通株式 2,460,000株) 2022年4月27日開催の定時株主総会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 614個 (普通株式 6,140,000株)	2021年4月27日開催の定時株主総会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 246個 (普通株式 2,460,000株) 2022年4月27日開催の定時株主総会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 317個 (普通株式 3,170,000株)

(重要な後発事象)

第3回新株予約権の行使による増資

当連結会計年度の末日後、2024年3月7日までの間に第3回新株予約権の一部行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使新株予約権個数	24個
②資本金の増加額	16,200千円
③資本準備金の増加額	16,200千円
④増加した株式の種類及び株数	普通株式 240,000株